

# 60億円減らしてまだ271億円も 土地開発公社の18年度末土地保有残高

最高時334億円もあった土地開発公社の土地保有残高が、18年度末には271億円に減少することが明らかにになりました。6年間に約60億円、毎年10億円づつ減らしてきたことになりました。

## 経営破綻の懸念が

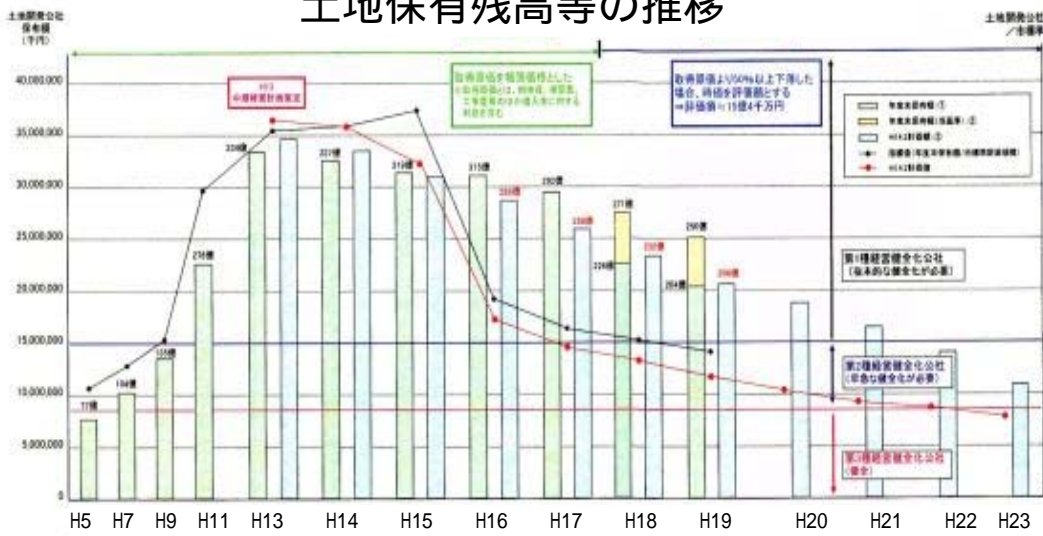
土地開発公社は土地の取得のための資金のほぼ全額を金融機関からの借入れにより調達しています。平成16年度から3期連続で赤字決算となることから、この借金もままならない状況になっています。これまで3つの金融機関から借入れをしてきましたが、それだけでは必要な資金を確保できないことから、新たに2行から借り入れたという説明でした。引き続き赤字決算が続くことから借入できなくなる事態、すなわち経営破綻に陥ることが懸念されています。

## 穴埋めに税金投入

公社の赤字分は将来、市の財政に税金で穴埋めすることになります。これが市の財政に悪影響を及ぼすであろうことは

容易に想像できます。公社が保有する土地を市が買い取る場合は、「簿価」(今は時価よりも簿価の方が高い)での買い取りが義務付けられていますから、市が買い取れば買い取るだけ高い買い物をする

土地保有残高等の推移



## 前市政の無謀なツケ

「死ぬも地獄、生きるも地獄」という言葉がありますが、「進むも地獄、戻るも地獄」です。

一方、民間に売却するときには、時価です。バブル絶頂期に買収した高い土地を、安い時価で売るので、ここでも損をします。この差損もまた、将来市が税金で補填することになります。

ことになります。たとえ時価で安く買い取ったとしても、その分が公社の赤字になりますから、結局は市が税金で穴埋めすることになります。ですから、同じことです。

全ては前市政の時代に、当時の市の財政規模をはるかに

上回る巨額の土地(195億円から334億円に増えた)を買いあさった無謀なツケが、重くのしかかっているといえます。

## 日本共産党上越市議会議員 杉本敏宏の 市政レポート

2007年4月1日 139  
発行 杉本敏宏事務所  
上越市東本町5丁目1番38号  
TEL 025(524)3787 FAX 025(524)3832

総括質疑につづき、15日の総務常任委員会でも副市長制について活発な議論が展開されました。宮越前市政の時に、助役の呼称を「副市長」としましたが、

これを今回の副市長制の「先取り」として過大に評価する発言がありました。私は次のように述べました。

端的にいつて、前の副市長制というのは、部長に毛の生えた程度ではなかったかと思えます。名前は副市長でしたけれども、助役にも満たない権限しか与えられていなかった。ですから今回の副市長制とは、名前は同じでも、中身から言えば「似て非なるもの」と思っています。決して「先取り」ではなく、権限の点では後退した制度だったのではないか。

## 前市政の「副市長」と 新たな副市長制

副市長制について考えてみると、例えば会社と比較してみれば、これまでは代表権を持っているのは社長だけだったけれども

ども今度は副社長も代表権を持つことになったというのと、対比して考えると分かりやすいと思います。これまでは、市長に一切の権限が集中していましたが、今度は、副市長と分担して処理することができるようになったということです。

新たな制度をフルに活用していくべきです。

おおむね理解されたように思いましたが、話のたもととして出した「代表取締役副社長」について、栗田議員は、「副市長と副市長は違う」と発言していましたし、田村恒夫議員は再度、「前市政の副市長」を評価する発言をしました。

## 厚生南会館を廃止する

### 議案に議論が集中

15日から総務常任委員会が始まりました。16日と19日までの3日間です。15日は財務関係、16日は総務関係、19日が企画関係です。

今日の財務関係では、一般会計と住宅団地特会の補正予算、幾つかの条例改正の審議が午前中に終了しました。厚生南会館条例を廃止する議案に議論が集中しました。そのまま改修して残せないのかという意見、現地に建て替えを求めようという意見もありました。私は次のように話しました。

この一年間、廃止に当たって利用者だけでなく市民との間で多くの議論がありました。これから約1000もの施設の見直しが始まります。それらの施設の中には、厚生南会館のように住民に長年親しまれて活用されてきた老朽化した施設もあると思います。また、経年変化の中で取り壊しが日程にのぼっていく施設もあるでしょう。そうした施設の廃止をする場合の貴重な教訓を得たのではないのでしょうか。その教訓をどう引き継ぎ、活かしていくかが大事だと思います。

高田公園についていえば、前市政の時代に一度全体整備計画がつくられました。自然を生かした公園としていくのか、公共施設を配置した公園としていくのか、という基本的な問題



# 同和事業だけ特別扱いすべきではない

16日の総務常任委員会で特別扱いをやめるよう求めました

全国で部落解放同盟(解同)の無法が繰り返され、社会問題にもなっています。長野県御代田町では、膨大な同和事業を争点にしてわが党の茂木氏が町長に当選しました。

16日の総務常任委員会では、主に二つの点を取り上げ質問しました。

一つは、解同への補助金300万円です。私学への補助金をはじめ多くの団体への補助金が、「自立を促す」という口実で軒並み減らされている中、一貫して300万円が盛られているのです。「特別なことをせよと言っているわけではありません。諸団体と平等にすべきだと言っているのです。」と、主張しました。300万円を出し続ける理由は、ついに語られませんでした。

二つは、住宅新築資金貸付金です。すでに制度自体は終了していて、返済が残っているだけですが、その返済収入が約1000万円(元金852万円、利息156万円)しかありません。未返済金が約3億9千万円あり、その内1億9千万円が滞納分だ

という答弁でした。「平成3年頃の滞納もある」ということですが、昭和の時代に貸し付けたものが滞納になっているのです。

市民が他の貸付金の返済で、このように滞納していたら大問題になり、取り立てに動くでしょう。なぜ、この貸付金だけが、特別扱いになっているのですか。同じに対応すべきです。

「同和地区の遅れた環境を改善する」同和对策事業は、その役割を終え、法律も廃止されました。解同を巡る不祥事はだいたいこの特別事業に群がって起きているといえます。同和問題で今残っているのは、「心の問題」「意識の問題」です。人の心に手を突っ込んで強制的に帰ることはできません。同和だけを特別扱いするのではなく、人間としての人権感覚を養っていく施策が必要なのです。

私の指摘に何人かの議員がうなずいて聞いていました。そして、市川文一議員が「杉本議員の言うとおりで」と発言してくれました。

が不明確だと思えます。私個人としては、前者が良いと思っていますが、そこを明確にしておかないので混乱を生じるのだと思えます。

行革課長は、「教訓を生かしていきたい」と答えていました。助役は、「前市政の計画は、財政の裏づけがない無謀なものだった」「公共施設を配置した公園として整備していく」と答弁しました。

午後からは、19年度予算の審議でした。何人かが、予算全体について質問していました。私は、地方自治法改正で「収入役が廃止されるが、実際の業務はどうなるのか」と聞いてみました。今度は特別職ではなく一般職の会計責任者が置かれ、収入役の職務が全て引き継がれることになりました。



# 10%を割り込んだ教育費

一般会計予算に占める教育費の構成比が10%を割り込んでしまいました。教育軽視のあらわれではないでしょうか。

教育費は、平成元年ごろは17%、18%を占めていました。宮越前市長の時代に入って14%、15%に下がり、後半には12%、13%にまで下がっていました。木浦市政になりこれが上昇するどころかさらに下がって10%を割り込んでしまったのです。

「学校建設などの大規模事業がなくなつた」ことが、低下の理由だとの説明でした。

実は、前市長の時代にも「下がつたではないか」と質問したことがあります。その時の答弁も「大規模事業がなくなつた」というものでした。教育費が減少したときの

理由は、いつも「大規模事業がなくなつた」です。

この理由、一見正しいように見えます。しかし良く考えてみるとでたらめです。「大規模事業がなくなつた」ことが理由で教育予算が減少したのであれば、大規模事業が始まつたときには増えていなければなりません。ところが増えていないのです。大規模事業が始まつた時には他の経費を削つて建設事業費を生み出し、建設が終わるとその建設分を減らしてきたのです。これでは、大規模事業をするたびに、教育費はどんどん減つていくこととなります。実際、そのようにして減らされてきました。

「教育を重視する」というなら、こんな姑息な理由を述べずに、実質的に教育予算を増やして保護者負担を減らすべきです。

## 信越化学の火災

20日の一般質問の最中でした。4時過ぎから登壇した6人目の古澤弘副議長の質問の途中でした。「**信越化学爆発**」と書いたメモが回ってきました。少し経つて、議事事務局がコピーを議員に配つてきました。16時28分発の防災局からの「対応状況メモ」でした。

石油化学火災

信越化学

役所へ黒煙見えます

詳細不明

16:40 2人負傷の様

セルロース工場

4Fの建物の3F炎上

爆発炎上

短いメモでしたが、緊迫した様子がうかがえました。同じメモを受け取つたはずの古澤議員は、最後まで質問を続けました。信越化学出身の同議員の心中はどうだったのでしょうか。

本会議終了後、控室から見るとまさしく黒煙が上がっていました。橋爪法一議員と現地に行つてみようということになりました。

丁度ラッシュの時間帯です。よ

うやく到着した黒井地区の入り口は警察が閉鎖していました。黒煙だけで火の手は見えません。海岸道路を進み、公園から工場の遠景を撮りました。

迂回して東側の荒浜地区の笠原文人氏のところに行きました。風の向きでしょう。異臭がします。ここでも黒井方面の入り口は封鎖されていました。氏は不在でしたが、若奥さんがおられました。

地震のようなすごい音がしました。突風のような風が来て、ガラス戸がガタガタ鳴りました。が、割れなかつたです。



黒煙をあげる信越化学の工場(20日)